



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三栄コーポレーション
 コード番号 8119 URL <https://www.sanyeicorp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水越 雅己
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 小平 敏之 TEL 03-3847-3500
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	24,321	2.9	△680	—	△495	—	△649	—
2021年3月期第3四半期	23,645	△25.4	△633	—	△482	—	△716	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △929百万円（-％） 2021年3月期第3四半期 △310百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△273.50	—
2021年3月期第3四半期	△302.92	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	20,656	10,392	49.8	4,324.01
2021年3月期	24,055	11,351	46.7	4,747.70

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 10,280百万円 2021年3月期 11,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	2.9	△730	—	△630	—	△800	—	△336.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）台湾三栄貿易股份有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	2,552,946株	2021年3月期	2,552,946株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	175,462株	2021年3月期	185,107株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	2,374,293株	2021年3月期3Q	2,365,172株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[内外環境]

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、10月以降、新型コロナウイルス感染症拡大による部品の供給不足や長期にわたる緊急事態宣言などの制約要因が緩和したことから、国内製造業の生産活動やサービス消費に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、原材料・資源価格の大幅な上昇によるインフレ警戒感の台頭に加えて、新型コロナウイルス変異株による感染再拡大への懸念も根強く、先行き不透明な状況が継続しました。

[主要施策]

当社グループでは、「くらしに、良いものを。」をテーマに、私たちの暮らしに寄り添う生活用品の取扱いを事業の主軸に置き、「OEM事業」と「ブランド事業」という二つのビジネスモデルを展開しております。当社グループとしては、引き続き正常な経営環境回復への道筋が見通しづらい環境下、OEM事業においては、調達力・販売力・価格競争力の強化を目的とした営業体制の整備やローコストオペレーションの推進、ブランド事業においては、不採算店の削減など市場規模に見合う店舗戦略の推進により、損益分岐点の引き下げを図るとともに、本質において秀逸なブランドのラインナップ拡充など、採算性の向上、経営体質強化に関わる施策の実践に注力してまいりました。また、withコロナという新たな生活様式が常態化していく中、WEBマーケティングの強化にも努めてまいりました。

[連結業績]

当第3四半期連結累計期間のOEM事業は、主として家庭用品において巣ごもり需要が減速する中でも底堅く推移したことから、前年同期を上回る売上高となりました。しかしながら、9月末に解除された緊急事態宣言・行動制限の緩和による外食や旅行などサービス消費の持ち直しの動きによって期待された消費全般の回復については、引続き足取りが重く、その他の事業セグメントの売り上げは減少となりました。ブランド事業においても、OEM事業と同様に、家具家庭用品事業セグメントの売り上げは増加したものの、実店舗を販路の主軸とする服飾雑貨事業セグメントの減少を主因に、売上高は減少となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同期比2.9%増加の243億2千1百万円となりました。利益面につきましては、世界的な原材料価格高騰やサプライチェーンの混乱による輸送費上昇等の影響により、OEM事業における仕入コストが上昇したことを主因に、売上総利益は前年同期比5億2千1百万円減少の62億円となりました。営業利益、経常利益につきましては、ブランド事業における店舗戦略見直しによる経費削減効果により、前年同期比でそれぞれ4千6百万円、1千3百万円の減少に留まり、結果として6億8千万円の損失、4億9千5百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に計上した減損損失等が当四半期は発生していないことから、前年同期比6千7百万円改善し6億4千9百万円の損失となりました。

[セグメント別業績]

(家具家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比20.9%増加の146億9千6百万円となりました。OEM事業では、海外における経済活動の段階的回復と、国内の底堅い巣ごもり需要を背景に、それぞれ受注状況が改善し、前年同期比増加しましたが、期待したほどには伸長せず伸び悩みました。ブランド事業においては、「おうち時間」の定着により、「MINT(ミント)」などの家具・インテリアのネットショップの売り上げが、足元での巣ごもり需要の減速傾向が窺える中でも前年同期比微増で推移したほか、ドイツのテーブルウェアブランド「Villeroy&Boch(ビレロイアンドボッホ)」等を取扱う(株)エッセンコーポレーションの売り上げも前年同期を上回りました。

セグメント利益については、売上高の増加を主因とし、前年同期比8千2百万円増加の5億9千3百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比12.2%減少の58億8千4百万円となりました。OEM事業では、トラベル商材の需要回復が遅れていることを主因に、前年同期比減少となりました。ブランド事業においては、ブランド販売子会社の第3四半期となる夏から秋にかけて急速に拡大した新型コロナウイルス感染症の第5波や、それに伴う4回目の緊急事態宣言発出により、復調しつつあった外出需要が減退したことを主因に、実店舗を販路の主軸とするベルギーのプレミアム・カジュアルバッグブランド「Kipling (キプリング)」を販売する(株)L&Sコーポレーションおよびドイツのコンフォートシューズブランド「BIRKENSTOCK (ビルケンシュトック)」等を販売する(株)ベネクシーの売り上げが前年同期比減少となりました。

セグメント利益については、ブランド事業において、店舗集約をはじめとする店舗戦略見直しにより経費削減が進んだ結果、前年同期比1億9千万円改善し、5億1百万円の損失となりました。

(家電事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比22.6%減少の25億5千7百万円となりました。OEM事業の売り上げは、国内外で出荷が減少し、前年同期比減少となりました。ブランド事業においては、理美容家電・調理家電などを取扱う(株)ゼリックコーポレーションの売り上げが、海外向けは伸長したものの、国内向けが落ち込んだことから、前年同期比減少となりました。

セグメント利益については、売上高減少を主因に、前年同期比3億2千1百万円減少し、2億5千3百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億9千9百万円減少の206億5千6百万円となりました。

主な資産の変動は、「現金及び預金」「投資有価証券」がそれぞれ24億4千3百万円、7億2百万円減少しております。

主な負債の変動は、「短期借入金」「支払手形及び買掛金」「未払法人税等」がそれぞれ8億7千5百万円、7億2千3百万円、2億9千3百万円減少しております。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ6億9千7百万円、4億7千万円減少しております。

この結果、自己資本比率は49.8%、1株当たり純資産は4,324円01銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、2021年5月14日付「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました2022年3月期の通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付で別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,246,431	3,802,976
受取手形及び売掛金	3,616,731	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,717,473
商品及び製品	6,970,241	7,004,763
仕掛品	49,266	68,659
原材料及び貯蔵品	196,233	188,840
前渡金	100,949	164,878
前払費用	138,926	105,623
その他	396,043	234,626
貸倒引当金	△8,094	△9,318
流動資産合計	17,706,729	15,278,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,208,921	1,135,271
機械装置及び運搬具(純額)	142,472	122,708
工具、器具及び備品(純額)	169,005	166,098
土地	561,367	561,367
リース資産(純額)	20,453	18,875
建設仮勘定	24,179	26,716
その他	69,076	74,405
有形固定資産合計	2,195,476	2,105,444
無形固定資産	714,146	588,193
投資その他の資産		
投資有価証券	2,702,196	1,999,297
長期貸付金	10,963	10,468
繰延税金資産	35,670	47,525
その他	732,796	668,137
貸倒引当金	△42,352	△41,504
投資その他の資産合計	3,439,276	2,683,924
固定資産合計	6,348,899	5,377,561
資産合計	24,055,629	20,656,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,151,619	1,428,610
短期借入金	3,900,000	3,024,400
1年内返済予定の長期借入金	200,000	50,000
リース債務	51,477	59,311
未払金	1,050,274	778,360
未払費用	352,512	318,050
未払法人税等	339,900	46,280
未払消費税等	88,292	67,571
賞与引当金	271,305	243,626
役員賞与引当金	5,000	1,292
その他	226,843	256,276
流動負債合計	8,637,225	6,273,780
固定負債		
社債	1,950,000	1,950,000
長期借入金	1,050,000	1,200,000
リース債務	37,793	33,510
繰延税金負債	477,288	279,431
再評価に係る繰延税金負債	48,964	48,964
役員退職慰労引当金	64,681	59,590
退職給付に係る負債	174,187	194,326
資産除去債務	230,044	208,389
その他	34,373	15,407
固定負債合計	4,067,333	3,989,620
負債合計	12,704,559	10,263,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	696,808	697,438
利益剰余金	8,740,714	8,043,086
自己株式	△367,466	△348,314
株主資本合計	10,070,969	9,393,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,271,801	801,473
繰延ヘッジ損益	49,357	2,795
土地再評価差額金	110,945	110,945
為替換算調整勘定	△261,273	△28,070
その他の包括利益累計額合計	1,170,830	887,142
新株予約権	73,705	73,705
非支配株主持分	35,562	38,710
純資産合計	11,351,069	10,392,684
負債純資産合計	24,055,629	20,656,085

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	23,645,297	24,321,321
売上原価	16,922,836	18,120,563
売上総利益	6,722,461	6,200,757
販売費及び一般管理費		
販売費	1,570,999	1,572,803
一般管理費	5,784,971	5,308,283
販売費及び一般管理費合計	7,355,971	6,881,086
営業損失(△)	△633,509	△680,328
営業外収益		
受取利息	17,545	12,302
受取配当金	66,730	48,961
為替差益	—	108,384
デリバティブ評価益	325	15
助成金収入	111,524	33,270
その他	14,131	11,306
営業外収益合計	210,255	214,242
営業外費用		
支払利息	22,704	27,492
為替差損	35,184	—
デリバティブ評価損	—	301
その他	1,382	1,951
営業外費用合計	59,271	29,744
経常損失(△)	△482,524	△495,831
特別利益		
固定資産売却益	—	644
投資有価証券売却益	—	4,081
特別利益合計	—	4,725
特別損失		
固定資産除却損	8,199	1,467
固定資産売却損	—	4,939
投資有価証券売却損	—	2,258
減損損失	95,775	—
賃貸借契約解約損	12,779	—
特別損失合計	116,754	8,665
税金等調整前四半期純損失(△)	△599,278	△499,771
法人税、住民税及び事業税	184,852	127,598
法人税等調整額	△71,977	18,842
法人税等合計	112,874	146,440
四半期純損失(△)	△712,153	△646,212
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,304	3,147
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△716,458	△649,359

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△712,153	△646,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	537,395	△470,328
繰延ヘッジ損益	△45,389	△46,562
為替換算調整勘定	△90,317	233,202
その他の包括利益合計	401,688	△283,687
四半期包括利益	△310,465	△929,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△314,770	△933,047
非支配株主に係る四半期包括利益	4,304	3,147

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部子会社における返品権付きの販売、自社ポイント・クーポンの使用及びキャッシュ・バック等については、従来は販売時に対価の全額を収益として認識しておりましたが、将来見込まれる商品の対価(返品、値引き等)を除いた対価で収益を認識する方法に変更しております。また、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上しておりました販売助成金等の顧客に支払われる対価の一部については、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を合理的に見通すことは困難な状況にありますが、当社グループでは足元の状況を踏まえ、当第3四半期連結会計期間以後においても影響は一定期間継続すると仮定して、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書で記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,151,244	6,703,338	3,303,964	22,158,546	1,486,751	23,645,297	—	23,645,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,154	—	3,154	63,646	66,800	△66,800	—
計	12,151,244	6,706,492	3,303,964	22,161,701	1,550,397	23,712,098	△66,800	23,645,297
セグメント利益又は 損失(△)	511,371	△692,245	68,175	△112,698	59,419	△53,279	△580,229	△633,509

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△580,229千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「服飾雑貨事業」セグメントにおいて、採算性が悪化している小売店舗の固定資産について、将来の回収可能性を検討した結果、減損処理を行うことが妥当であると判断し、減損損失を計上しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては95,775千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
日本	9,669,984	5,215,194	1,591,603	16,476,782	957,728	17,434,510	—	17,434,510
中国	4,001,412	394,792	396,655	4,792,860	218,066	5,010,926	—	5,010,926
欧州	458,682	34,039	114,012	606,734	6,240	612,974	—	612,974
その他	566,366	240,724	455,528	1,262,619	290	1,262,909	—	1,262,909
顧客との契約から生じる収益	14,696,446	5,884,750	2,557,799	23,138,996	1,182,324	24,321,321	—	24,321,321
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,696,446	5,884,750	2,557,799	23,138,996	1,182,324	24,321,321	—	24,321,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,817	—	9,817	58,955	68,773	△68,773	—
計	14,696,446	5,894,568	2,557,799	23,148,814	1,241,280	24,390,094	△68,773	24,321,321
セグメント利益又は 損失(△)	593,916	△501,380	△253,410	△160,874	48,896	△111,978	△568,350	△680,328

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△568,350千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。